

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,233,254,475	3,288,532,942	55,278,467
有形固定資産	2,125,297,671	2,011,463,272	113,834,399
土地	505,723,334	505,723,334	0
建物	1,203,165,369	1,240,189,889	37,024,520
建物附属設備	42,401,448	63,092,646	20,691,198
構築物	4,609,737	9,986,156	5,376,419
教育研究用機器備品	62,668,429	73,607,413	10,938,984
管理用機器備品	3,054,889	3,308,803	253,914
図書	116,163,805	114,126,414	2,037,391
車両	1,187,160	1,428,617	241,457
建設仮勘定	186,323,500	0	186,323,500
特定資産	1,104,878,230	1,273,000,000	168,121,770
第2号基本金引当特定資産	421,176,500	0	421,176,500
退職給与引当特定資産	126,000,000	111,000,000	15,000,000
減価償却引当特定資産	554,500,000	1,162,000,000	607,500,000
寄附講座基金引当特定資産	3,201,730	0	3,201,730
その他の固定資産	3,078,574	4,069,670	991,096
長期前払金	965,750	1,362,110	396,360
電話加入権	149,940	149,940	0
ソフトウェア	1,932,884	2,527,620	594,736
保証金	30,000	30,000	0
流動資産	975,848,366	973,030,333	2,818,033
現金預金	957,328,575	948,105,827	9,222,748
未収入金	15,831,404	20,481,276	4,649,872
立替金	1,621,782	2,683,530	1,061,748
前払金	1,066,605	1,759,700	693,095
資産の部合計	4,209,102,841	4,261,563,275	52,460,434

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	140,903,463	145,836,870	4,933,407
長期未払金	20,201,400	28,560,600	8,359,200
退職給与引当金	120,702,063	117,276,270	3,425,793
流動負債	267,920,224	201,721,058	66,199,166
未払金	68,310,286	67,861,221	449,065
前受金	140,735,000	91,410,000	49,325,000
預り金	58,874,938	42,449,837	16,425,101
負債の部合計	408,823,687	347,557,928	61,265,759
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,478,451,838	3,844,934,028	633,517,810
第1号基本金	3,998,264,322	3,785,923,012	212,341,310
第2号基本金	421,176,500	0	421,176,500
第4号基本金	59,011,016	59,011,016	0
繰越収支差額	678,172,684	69,071,319	747,244,003
翌年度繰越収支差額	678,172,684	69,071,319	747,244,003
純資産の部合計	3,800,279,154	3,914,005,347	113,726,193
負債及び純資産の部合計	4,209,102,841	4,261,563,275	52,460,434

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額 177,547,800円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,901,690,744 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

30,806,917 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

なし